

契約事務取扱細則第40条に基づく随意契約に係る情報の公表

工事の名称、場所、期間、種別 又は物品等・役務の名称及び数量	経理責任者の氏名、名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の氏名及び住所	随意契約によることとした理由及び 会計規程等の根拠条文	予定価格(円)	契約金額(円) (落札金額)(円)	落札率 (%)	公益法人の場合			再就職の 役員の数 (人)	調達機 関番号	所在地 番号	品目分 類番号	公告を行った日	備 考
緑地管理清掃業務委託契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和4年9月28日	榊心友 静岡県田方郡函南町畑毛431-5	JCHO契約事務取扱細則第27条 第1項第10号(障害者就労施設等 からの物品等の調達)	-	1,031,855	-									単価
内視鏡システム単価症例払い賃貸借契約 (VPP喉頭鏡追加)	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和4年12月15日	ティーメディクス㈱ 東京都新宿区西新宿1-22-2	随意契約(不通)	-	2,137,449	-									54ヶ月
人工呼吸器 サーボi Adult 修理	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年1月30日	フクダ電子神奈川販売(株)沼津営業 静岡県沼津市沢田町10-8	随意契約(緊急)	-	1,287,440	-									総価
富士フィルムDRシステム(CALNEO)保守 契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月24日	富士フィルムメディカル㈱ 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-11	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	1,951,400	-									総価
富士フィルムDRシステム(CALNEO Sma rt)保守契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年2月24日	富士フィルムメディカル㈱ 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-11	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	1,419,000	-									総価
全身X線コンピューター断層撮影装置保守 契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月29日	GEヘルスケアジャパン㈱ 静岡県静岡市駿河区宮竹1丁目19番10 号	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	14,018,400	-									総価
在宅酸素療法医療器機賃借(HOT)	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月31日	帝人在宅医療㈱ 静岡県沼津市宮前町6-23	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	9,593,100	-									単価
在宅酸素療法医療器機賃借(CPAP)	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月31日	帝人在宅医療㈱ 静岡県沼津市宮前町6-23	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	907,038	-									単価
在宅酸素療法医療器機賃借(NPPV)	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月31日	帝人在宅医療㈱ 静岡県沼津市宮前町6-23	競争に付することが不利と認めら れる場合 会計規程第52条第4項	-	1,035,980	-									単価
輸血用血液製剤売買契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年3月31日	日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター 愛知県瀬戸市南山口町539番地3	開議決定による国家的プロジェクトお いて、当該開議決定により、その実 施者が明示されているもの 会計規程第52条第4項	-	4,537,700	-									単価
電力需給契約	独立行政法人地域医療機能推進機構三島総合病院 院長 前田 正人 静岡県三島市谷田字藤久保2276	令和5年10月30日	東京電力エナジーパートナー株式会社 東京都千代田区内幸町2丁目2番地3号	競争に付しても入札者がいない場 合 契約事務取扱細則第28条1項	-	41,128,599	-									

(注1) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

(注) 政府調達で契約したものは、調達機関番号、所在地番号、品目分類番号及び契約金額・落札金額を2段で併記すること。